

専門家教育の重要性

伊藤 元重 (いとう・もとしげ)



政策決定を巡る環境は大きく変化しています。変化の中身は多岐に渡りますが、特に次の二点を強調したいと思います。一つは政策の多くの問題がきわめて専門的な知識を要求されるものとなっているということ、そしてもう一つは政策決定が一部の官僚や政治家の独占事項ではなくなっているということです。

第一の点ですが、たとえば財政や金融などの経済政策を考えてみてください。これらの問題を考えるために経済や金融の専門的な知識が必要となることは明らかです。現場で得られる知識や経験だけでなく、専門家の論文などを理解する能力が必要となります。また、こうした問題で対話する諸外国の行政官の多くは修士や博士の教育を受けたものが少なくありません。日本でも政策に関わる仕事をする人に大学院レベルの高い基礎知識が求められています。

第二の点ですが、政策は、本来、一部の官僚や政治家に独占されるべきものではないはずです。ただ、かつては政策の多くが密室の中で決められ、行政組織が情報を独占していました。しかし、今やそうした状況は大きく崩れつつあります。政策に関わる情報は様々な形で多くの人に広がり、民意の支持を得ることなく政策を行うことは不可能になっています。行政官にとっては、政策のあるべき姿を正しく分かり易く伝える能力が必須となり、多くの国民が政策決定に関与することが可能となっています。

こうした変化を考えれば、専門大学院としての公共政策大学院の役割はますます重要になると思います。行政官や政治家だけでなく、マスコミ、研究機関、民間企業など、政策決定に関わりを持っている所で、より多くの高度な専門知識を持った人たちが活躍できるようにならなくてはなりません。社会のいろいろな所にそうした人材が増えることで、日本の政策決定のプロセスで透明性が高まり、専門的知識・技術に裏付けられた政策決定が行われることが期待されます。

まだ、生まれてからあまり日のたっていない本学の公共政策大学院ですが、より多くの優れた人材が集まってくることを願っています。

(東京大学経済学研究科長)

目次:

第3回ITPUセミナー	2頁
ダブル・ディグリー制導入に向けた公共政策大学院の取り組み	3頁
大学院講義レポート 【第5回】	3頁
留学生レポート コロンビア大学 国際公共政策大学院	4頁
私の就職活動 ～マスコミ編	4頁



第3回 国際交通政策研究ユニット(ITPU)セミナー

特任教授 山口 勝弘

2007年7月3日(火)、国際交通政策研究ユニット(ITPU)は、東京大学本郷キャンパス山上会館にて3回目となる国際セミナーを開催しました。

世界の主要空港では容量制約による遅延が利用者利便を阻害するとともに、航空会社間の競争を制約するという問題が顕在化しています。これまで、空港混雑をめぐる航空政策については行政当局と学識経験者によるさまざまな検討がなされてきましたが、必ずしも最適な制度設計が実施されているとはいえない状況にあります。研究者の間でも、発着枠の配分、着陸料に係る料金政策、空港に対する公的規制が個別に検討されることはあっても、全体が統合して検討されることはあまりありません。また、都市交通などの混雑問題が今日的課題となっていますが、これら航空以外の分野における検討も参考にする必要があります。そこで、内外の代表的な学識経験者、政策担当者、航空会社、空港当局等がこれらの問題に関する最新の取り組みなどについて発表することを通じ、空港混雑の改善に向けた意見交換を行いました。



Richard Arnott教授

冒頭、森田朗教授(公共政策大学院院長)による挨拶のあと、セミナーの前半では、Richard Arnott教授(Boston College)及びYimin Zhang教授(China Europe International Business School)による学術面からの発表と、Brian Meehan氏(米国連邦航空局空港スロット課・調整担当コンサルタント)、Laurie Price氏(モット・マクドナルドグループ・航空担当ディレクター)及び佐藤善信氏(国土交通省航空局監理部航空事業課長)による米国、欧州、日本における実務面の現状と課題についての発表がありました。後半は、以上の発表者に加え、安嶋新氏(株式会社日本航空経営企画室部長)、藤村修一氏(全日本空輸株式会社企画室ネットワーク戦略部長)及び武藤康史氏(株式会社スターフライヤー常務取締役)をパネリスト、金本良嗣教授(東京大学経済学研究科兼公共政策大学院)をモデレーターとするパネルディスカッションが行われました。



Brian Meehan氏



パネルディスカッション

発表内容等を総括すると、混雑や環境負荷などに関する解決策としては、「市場ベース」(混雑プライシング、オークション、二次市場)、「割り当て」(公共部門による配分方式、国際線のIATA発着調整ルール(注1)、ペリメータールール(注2))、「技術ベース」(管制処理容量の拡大、騒音対策)といった異なるアプローチが考えられます。経済的な効率性という点では市場ベースの仕組みがすぐれているものの、航空会社からは負担増となることの問題や公正な競争の確保といった観点からの配慮が必要だとの指摘がありました。このほか、地方都市ルート確保の問題や空港民営化と混雑管理の関係など複雑な論点について活発な意見交換がなされました。

セミナーを通じて、空港混雑をめぐる航空政策の主要な論点が明確になってきたと思われる、今後の政策形成に活かされることが期待されます。

(注1) 先行者利益の保護(Grandfathering)、権利不行使による失効(Use-it-or-lose-it)など。

(注2) 大都市近郊に複数の空港がある場合、都心に近い空港の運航先を同空港から一定の距離の範囲内とするルール。米国のニューヨーク・ラガーディア空港などで実施。



パネルディスカッション

ダブル・ディグリー（二重学位）制導入に向けた公共政策大学院の取り組み

文部科学省の平成19年度「大学教育の国際化推進プログラム（先端的国際連携支援）」に、本大学院の取り組み「世界公共政策ネットワーク推進計画（ダブル・ディグリーの導入とグローバル化に対応する教育基盤の構築）」が採択されました。東京大学では初のダブル・ディグリー制の試行的な導入に向けた取り組みとなります。

「先端的国際連携支援」の目的は、ダブル・ディグリーなどの国際的な共同プログラムを実施する等、知のネットワーク化に資することができ、我が国の高等教育を国際的な水準に引き上げる先端的な国際連携を図る取り組みの中から、特に優れた取り組みを選定し、財政支援を行うことで、我が国の高等教育の国際化の一層の促進及び国際的な魅力の向上を図る、というものです。

採択された取り組みは、世界トップレベルの複数の公共政策系大学院による「世界公共政策ネットワーク」（GPPN: Global Public Policy Network*）において、本大学院が海外の主要大学と連携してダブル・ディグリー制を採用した共同プログラム実施のための制度を整備し、グローバル化に対応する公共政策教育基盤を構築するという概要です。主に、1) 日本を代表する大学としてGPPNに参画し、グローバル化に対応した公共政策教育基盤の構築を連携して行う、2) ダブル・ディグリー制の導入を推進する、3) カリキュラムの再編成を行う。特に英語による講義の充実を図るための措置を講ずる、4) その他、シンポジウム等の開催、共通の公共政策情報基盤の構築等をGPPN構成大学間で幅広く行うという内容で、平成19年度から22年度にかけて、文科省の財政支援のもとで取り組みます。

公共政策大学院の場合、最短で2年から2年半で、本大学院の学位と海外の公共政策系大学院の修士号とを取得できる体制を目指します。GPPNの各参加校とそのための協定を結び、既存の協定校とは従来の単位相互認定から、ダブル・ディグリー制を視野に入れた内容に移行します。

*GPPNとは、コロンビア大学国際公共政策大学院、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、パリ政治学院の3校の呼びかけにより設立された世界の公共政策系大学院のネットワークです。アジアではシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院がGPPNに参加しました。

（公共政策大学院特任教員 那知信恵）

〔大学院講義レポート：第5回〕

＜齊藤誠教授・他（リスクマネジメントと公共政策・事例研究）＞
泉 智徳（公共管理コース2年）

2006年度冬学期に受講した「リスクマネジメントと公共政策」、そして2007年度夏学期に受講した「事例研究（リスクマネジメント）」についてご紹介します。

2つの授業の特徴は、オムニバス形式をとり、（企業・官庁問わず）「現場」に近い実務家の方から直接お話をうかがえるということにあります。

そのため、取り扱う内容は損害保険制度や統計学といった旧来型のリスクファイナンス手法に関する知識にとどまらず、内部統制・J-SOX法の導入事例や大規模災害リスクなど、特に企業にとって喫緊の課題への言及が多いです。このような「リスクマネジメントの最先端」を知ることができるのが授業の大きな魅力です。テーマの幅広さも、近年の企業側の意識が高まるにつれ、「リスク」についての概念が拡張化していることを反映するものでしょう。特に今学期の講義は、事例研究ということもあり、実際に企業等の現場で起こっている問題・事例を踏まえた上で、リスクマネジメントに関する法制度（土壌汚染対策法やキャプティブ法制）のあり方を議論するというフォーラムディスカッションの形式で進んでいきました。



公共政策大学院の学生がこの講義で学ぶ意義はそこにあると思います。「政策過程に関わる民間企業」の姿を知ることができるのです。法制度が実際の現場でどのように運用されているのかを一番知っているのは当然、その制約を受ける企業の側です。例えば最先端の金融技術を導入しようとする企業活動と、金融当局の想定あるいは法律との間にはしばしば齟齬が生まれます。そうした時、企業の立場からは当然フィードバックがなされ、政策過程に影響を与えます。事実、今回の講義の中でまとめられた意見のいくつかは実際に官庁に対する提言へと実現しました。「現場から政策を見る」。政策立案の方法を学ぶ人間として最も重要な視点を、この授業で再認識しました。

最後に、齊藤誠先生や足立尚人先生をはじめとする先生方の鋭い分析力や豊かな個性に裏打ちされる魅力も、この授業の特徴と言えるでしょう（なお齊藤先生、足立先生もこれまで金融業界で経験を積んでこられた方です）。問題の所在、解決策の考え方のみならず、自身の進路などについても多くの示唆を与えられました。有意義な1年間を過ごすことができたことを感謝しています。



留学生レポート～コロンビア大学国際公共政策大学院
指田 和美

授業が始まり1ヶ月がたちました。コロンビア大学では世界中からゲストスピーカーを招いた講演会が頻繁にあります。今週はイラン大統領の講演が米国内外で注目を集めました。参加応募者数は定員の30倍以上、当日はコロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)校舎内で大勢の学生がスクリーンに映る大統領の講演、質疑応答に耳を傾けるいっぽうで、キャンパス内は学生デモが行われるという緊迫した空気が流れていました。

SIPAには秋学期だけでも100を超える科目があります。専門分野としては「安全保障政策」「国際金融・ビジネス」「人権」など12分野があり、私は「国際エネルギー管理政策」「環境政策」からInternational Energy System & Business Structure、Geopolitics of Energy(エネルギー問題をテーマとした国際交渉シミュレーション)、Risk Management of Natural and Other Disasters、MPAコースの必修科目からMicroeconomics and Policy AnalysisとQuantitative Techniques(STATAを用い、実際の統計データを分析)をとっていますが、理論よりも学んだツールをいかに用いて社会事象を分析するかに重きが置かれ実践的です。春学期には専門分野ごとにワークショップが用意され、政府や国際機関のプロジェクトに対するコンサルティングを行えるというスケールの大きさも醍醐味の一つだといえます。

キャリアサポート体制も充実しています。毎日、複数の銀行や企業がコロンビア大学で説明会を開催していますし、キャリアサービスオフィスではレジュメの添削、模擬面接を行っています。課外活動としては、SIPA内だけでも30近くのstudent organizationがあり、私はSIPA Energy Associationに参加しています。ニューヨーク証券取引所やテキサスの発電所や石油精製所へのフィールドトリップ、ゲストスピーカーを招いたシンポジウムが予定されています。

ニューヨークは、エンターテインメントはもちろん、国際金融・ビジネス、政治の中心です。ニューヨークは日本とは違いサービスが充実していないので、不便さを感じることもしばしばですが、自分から働きかければいろいろなものを手に入れることができるチャンスに溢れた非常に魅力的な街です。そんなニューヨークに位置するSIPAは大変恵まれた環境だといえます。このような素晴らしい機会を与えてくださった先生、そして事務の方々にも心より感謝しております。

私の就職活動～マスコミ編(日本経済新聞社内定)

公共管理コース2年 赤尾 朋子



公務員か新聞記者か。社会問題の解決に貢献したい、という想いを実現する道として、政策を動かす官僚になるか、世論にアプローチするジャーナリストになるか、なかなか決定打を得られない状態が続いていました。最終的には、官庁訪問で希望していた省庁から内定を頂けず、新聞記者に落ち着くことになりましたが、自分では選べないほどどちらも魅力的だったので、片方に決めてくれてありがたいというのが正直な気持ちでした。

めでたく第一志望に就職が決まったわけですが、全てが順調だったわけではありません。学部4年生で初挑戦した国家I種では一次試験で、その後を受けた新聞社の秋採用も二次面接で敗退しました。しかし、それでも公務員か記者になりたいという想いは進学後もずっと抱き続けてきました。そして過去の失敗を反省したことで、今回の再挑戦が色々スムーズになったと思います。1年生で国家I種の受験を済ませたために、2年生の4月に民間会社を回る余裕が生まれたことはその一つです。

就職活動においては、大学院生活の全てが役に立ちました。ゼミの討議内容が面接の話の種になったのももちろん、講演会などで官僚やジャーナリストの話を聴く機会に恵まれ、自分の将来像をイメージし易くなりました。同じ問題意識を持った友人に囲まれて、日々のニュースについて意見交換したり、悩みを分かち合ったり。学部4年生の時にはうまくいかなかった面接も、ゼミで教授の鋭い質問に答えようと努力したおかげか、落ち着いて応答できるようになりました。本学には、実務家の教授が多く揃っているのも、講義で人生訓を盗んだり、個別に進路相談したりすると良いと思います。

1年の秋に就職活動を開始すると、大学院の2年間は本当に短いものになります。勉強と就職活動の両立はそれなりに大変ですが、時間の使い方を上達させる練習として、両方頑張ってみるといいかもしれません。息抜きも忘れずに、ベストを尽くして下さい。

編集後記 (No.11 - 02)

当大学院では10月に地球環境に関するフォーラムと、プリンストン大学公共政策大学院との共催である国際会議を開催いたします。詳細は次号にてお伝えする予定です。(編集担当)

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp